



あぐい





第177号

平成30年5月1日発行

議会だより



草木宅老所「はじまりは楽しい体操から」

-  2・3P 平成30年度当初予算・特別会計と企業会計
-  6・7P 常任委員会レポート・視察報告
-  8P 一般質問
-  18P 『草木宅老所』さんにおじゃましました

平成30年度予算

93億2,000万円

一般会計

前年度比3.2%増



東部知多衛生組合負担金
3億624万4千円
新ごみ処理施設建設に伴う負担金。
(建設中のごみ処理施設)

平成30年度一般会計当初予算は、93億2千万円で、前年度より3.2%増額予算となった。
東部知多衛生組合の負担増による増額が主な要因。
「子どもが健康で輝きながら育つまちづくり」に主眼を置き、子育て世代を支援する施策を展開する。



給食センター建設事業
164万8千円
用地の測量調査費用。
(現在の給食センター調理の様子)



阿久比プレイガーデンプロジェクト事業
261万2千円
町の魅力を発信、定住促進を図る。
(青空図書館ブックガーデンの様子)

- 新規事業**
- 子育て世代包括支援センター事業
162万9千円
 - ファミリーサポート事業
6万5千円
 - 徘徊高齢者家族支援事業
(認知症高齢者向け個人賠償責任保険)
6万円
 - 河川監視カメラ設置事業
340万円
 - 家庭用耐震シェルター設置費
支援事業
250万円



放課後児童健全育成事業
9,463万4千円
学童のクラス数の拡充、健全な育成を図る。
(学童保育所の様子)

阿久比町には、5つの特別会計と1つの企業会計があります。

特別会計は、一般会計と経理を切り離して特定の事業を行う場合に、条例を制定して設置できます。

阿久比町の特別会計は、国民健康保険、土地取得、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の5つです。

また、企業会計は、独立採算制を原則とし、企業的色彩の強い事業を行う場合に、法令や条例に基づいて設置するもので、阿久比町では下水道事業が該当します。

平成30年度当初予算額とともに、各会計を解説します。



国民健康保険特別会計
24億5,974万1千円

国民健康保険（国保）制度の
運営に関する費用

主な財源：国保税、国からの負担金、
一般会計繰入金
主な使い道：国保加入者の医療費や
後期高齢者支援金

下水道事業特別会計
6億7,350万円

公共下水道及び流域下水道の整備や
維持管理に関する費用

主な財源：下水道使用料、
一般会計繰入金
主な使い道：下水道施設の維持管理費
や、借金返済

後期高齢者医療特別会計
3億4,741万7千円

後期高齢者医療制度の運営に関する費用

主な財源：後期高齢者医療保険料、
一般会計繰入金
主な使い道：愛知県後期高齢者医療
広域連合への納付金
※後期高齢者医療制度の運営は、広域
連合と阿久比町で協力して行っている

土地取得特別会計
8万5千円

公共用地を事前に購入するもの
現在は基金の利子積立のみ

主な財源：基金利子
主な使い道：基金利子の積立

介護保険特別会計
18億4,103万7千円

介護保険制度の運営に関する費用

主な財源：介護保険料、国・県など
からの負担金、一般会計
繰入金
主な使い道：介護保険サービスの費用

水道事業会計（企業会計）
6億9,200万4千円
（支出ベース）

水道事業に関する費用

主な財源：水道料金
主な使い道：愛知県から水を購入する
費用や、水道施設の新設
及び維持管理費用

平成30年 第1回定例会

主な議決内容

会期 / 3月2日～22日

議案 / 条例等14件、補正予算4件、当初予算7件、同意2件、決議1件

可決

阿久比町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について〔新規制定〕

情報公開審査会と個人情報保護審査会を統合し、新たな審査会を設置するため。

可決

阿久比町いじめ問題専門委員会及び阿久比町いじめ問題調査委員会条例の制定について〔新規制定〕

いじめ防止対策推進法の規定に基づく附属機関を設置するため。

可決

議会改革調査特別委員会設置に関する決議

可決

平成30年度阿久比町一般会計予算

反対討論

澤田 道孝 議員

第6款農林水産業費の「元気な家族農園事業」について、地方財政法第4条の第1項に「地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要且つ最少の限度をこえてこれを支出してはならない」とされている。この法律に違反していると判断する。

賛成討論

久保 秋男 議員

税収は、ほぼ前年並みになることが見込まれる。厳しい財政状況のなかにあっても多くの新規事業が計上されている。前年度対比2億100万円の増額（3・2%増）で編成されている。増額の要因は、東部知多衛生組合の、ごみ処理施設建設事業が本格化するに伴う負担金の増額だが、それを差し引

反対討論

竹内 強 議員

総務企画一般管理費で「愛知道路コンセッション事業」に伴い、第5次阿久比町総合計画の土地利用構想の見直しを行う」としている。

この構想の基礎となるものは中部セントレアの第2滑走路建設と国際展示場・カジノ構想につながっていると考えられる。阿久比町の将来構想はこうした動きをしっかりと受け止めて考えていってもらいたい。予算案の中には額は少額であるが「中部国際空港を核とした知多地域振興協議会負担金」も含まれているので反対する。

賛成討論

山本 恭久 議員

子育て支援や教育支援など、「子どもが健やかに育つまちづくり」に主眼を置いた編成となっている。新規事業として、「子

育て世代包括支援センター事業」や「ファミリー・サポート事業」などを計上し、拡充を図っている。

一方、「徘徊高齢者家族支援事業」など、高齢者対策にも余念がない。災害対策事業では、

「河川監視カメラの設置」や「家庭用耐震シェルター」の設置補助」などが新たに設けられている。「安全・安心・安定」

「阿久比らしさ」「参画と協働」が基本にある予算編成であると評価する。

可決

平成30年度阿久比町下水道事業特別会計予算

反対討論

竹内 強 議員

町内にはハイセラミックスの下水道管が一部埋設されている。

昨今、この下水道管は、地震などによる耐震性に問題があると言われている。

したがって優先的な点検と、町独自に耐久性の調査を緊急に実施し、問題があるときには、愛知県に対して賠償も含めた対応を要求することが必要である。

よって平成30年度下水道事業特別会計予算案に反対する。

議会改革調査特別委員会



久保秋男

◎ 瀧塚政明

竹内 強

○ 澤田道孝

山本恭久

(◎印は委員長、○印は副委員長)

平成30年 第1回定例会

○賛成 ×反対 ー議長

番号	件名	結果	澤田	小柳	都築	都築	山本	瀧塚	竹内	渡辺	三留	大村	久保	勝山	山本	沢田
			道孝	みゆき	清子	重信	和俊	政明	強	功	享	文俊	秋男	制	恭久	栄治
議案	1 阿久比町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2 阿久比町いじめ問題専門委員会及び阿久比町いじめ問題調査委員会条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3 阿久比町情報公開条例及び阿久比町個人情報保護条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4 阿久比町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5 阿久比町母子・父子家庭医療費支給条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6 阿久比町国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7 阿久比町介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8 阿久比町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9 阿久比町営土地改良事業受益地転用に伴う補助金返還に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 阿久比町都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11 阿久比町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12 阿久比町立障害者福祉施設の管理に係る指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13 阿久比町立老人憩の家の管理に係る指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14 阿久比町道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
予算	15 平成29年度阿久比町一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	16 平成29年度阿久比町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17 平成29年度阿久比町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18 平成29年度阿久比町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	19 平成30年度阿久比町一般会計予算	可決	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	20 平成30年度阿久比町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21 平成30年度阿久比町土地取得特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22 平成30年度阿久比町下水道事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	23 平成30年度阿久比町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	24 平成30年度阿久比町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25 平成30年度阿久比町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意	1 固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2 固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議	1 議会改革調査特別委員会設置に関する決議	決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



**固定資産評価審査
委員会委員の選任**

(再任) **大久保** **由紀子** 氏 (横松)

(新任) **竹内** **寛司** 氏 (白沢)

常任委員会レポート

3月13日に総務建設委員会、14日に文教厚生委員会を行い、それぞれの委員会に付託された議案の詳細な説明を受け、質疑を行った。主な内容は次のとおり。

総務建設

阿久比町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定

Q 委員の構成。
A 大学教授、弁護士、社会保険労務士、人権擁護委員、識見を有する町職員OB、それぞれから各1人の合計5人。

Q 阿久比町都市公園条例の一部改正
A 都市公園条例に該当しない公園。
A ふれあいの森、スポーツ村は該当しない。

Q 地区にある小さな公園も該当するのか。
A 条例で定めているのは44公園。

平成29年度阿久比町一般会計補正予算

Q 道路改良用地費減額で3路線の用地買収費が不要になった路線。
A 宮津の東大場地内と植大の植中根地内。法定外道路になるが、草木御林の3路線。

Q 不要になった要因。
A 用地買収した3か所の不用額と卯坂栗之木谷4035号線が用地買収ではなく交換になった。

平成30年度阿久比町一般会計予算

Q 阿久比町にふるさと基金を他市町から納税された額と、町民が他市町にふるさと納税をした金額との差は。
A 阿久比町へのふるさと納税は29年度末までに420万円程度を見込んでいる。

阿久比町から他市町にふるさと納税をしたのは、28年度の実積になるが、約3600万円、町税の控除額として1千459万5千円ほど町税の損失がある。

Q AEDの設置金額に差があるのはなぜか。
A 室外は自立させるための器具が必要、室内設置でも本体だけの場合とボックスを入れる場合とでは金額が違う。

Q 広報2月15日号に元気な家族農園の利用者募集の頁があつたが、この頁をもつて借地料の適正化に対する理解を求める広報なのか。
A 今後も定期的に広報に載せていく予定。その中で借上料についてもご理解していただければという広報していきたい。

Q 新規の河川監視カメラ設置場所。
A 阿久比川堤防の白沢八幡線、名半線の交差点付近にある水量計のあたり。

福住は福山川付近の県道脇に水位を見るだけの定点カメラを予定。

(久保 秋男 議員)

文教厚生委員会

- 1月25日 香川県綾歌郡宇多津町「子育て支援事業」
- 1月26日 香川県木田郡三木町「児童・生徒の血液検査による健康診断」

視察報告

宇多津町の特徴

若い年齢層の転入増加傾向に伴い、子育てニーズに合わせた事業を実施。

*子育て短期支援

・近隣市の養護施設と委託契約。

*病児・病後児保育事業

・県の事業で無料化実施。

(実績)

・28年度登録23人で51件。

・29年9月現在登録35人で6件。

町内にはないため、近隣の施設を紹介。

*ファミリーサポート事業

・社会福祉協会委託事業

・保護者同士の助け合いから発展。

・子どもを預かる会員から「子どもに癒される」と喜びの声もある。

教 育 文 厚

阿久比町いじめ問題専門委員会及び阿久比町いじめ問題調査委員会条例の制定

設置基準。

A 専門委員会は、原則として重大事件が発生した場合に設置。

調査委員会は、町長が専門委員会の報告に疑義がある場合に設置。

阿久比町国民健康保険税条例の一部改正

Q 保険税率算定方式変更による保険料の影響。

A 従来の4方式（所得割、資産割、均等割、平等割）から3方式（資産割廃止）の算定になり、従来資産割のあった人は保険料が下がり、資産割のなかった人は上がる。急激な保険料の上昇を軽

減するため、30年度は一般会計からの繰入を行う。

阿久比町母子・父子家庭医療費支給条例等の一部改正

住所地利例の適応。

A 本町の国保被保険者が町外の施設入所者住民票を置いた場合、国民保険は本町にかかる。

施設が多い市町村に医療費の負担が増えるのを避けるための特例制度。

阿久比町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

Q 施設入所を複数利用した場合、住所地利例。

A 県単位の保険で、県内の施設入所には充当しない。県外に住所地登録をした場合は住所地の被保険者となる。

阿久比町立障害者福祉施設の管理に係る指定管理者の指定

Q もちの木園の定員。

A 定員20人。定員規定を満たし、余裕はない。

平成29年度阿久比町一般会計補正予算

Q 文化財保護事業費削減の理由。

A 地主と交渉ができなかったため。30年度は予算計上していない。

平成29年度阿久比町国民健康保険特別会計補正予算

Q 基金積立金の増額。

A これまで項目取りで1000万円計上していた。30年度から県へ財政運営の主体が移行、県納付や保険料軽減のため、2999万9000円を補正し3000万円とする。

平成29年度阿久比町介護保険特別会計補正予算

Q 居宅介護サービス給付費の減額理由。

A 29年度は軽度認定者が多く、居宅介護サービス給付費がおさえられたため、減額。

Q 認定が厳しくなったのでは。

A 認定調査は国のマニュアルに従っている。

平成30年度阿久比町一般会計予算

Q 29年度から始まった民生協力員の現況と減額理由。

A 1人委嘱。伸びていないため、予算をおさえた。

Q 全国にあまり例のない新規事業の徘徊高齢者損害賠償保険。

A 本町も認知症で徘徊行方不明捜索依頼がある。第三者に負わせた損害を保険料で賠償する。「お

帰りサポート事業」に登録してある人が優先。

Q 東部小学校の下水道事業協力金の内容。

A ほとんどが調整区域で一部市街化区域。下水ができた当時は受益者負担金は徴収しなかったが、増築の際、下水流入量増のため区域外流入費の依頼あり。

平成30年度阿久比町国民健康保険特別会計予算

Q 元気アップ教室「南部編」とは。

A 65歳以上の高齢者対象。介護予防のため、より身近に運動を中心とした教室に参加できるようにモデル地区的に南部学区の公民館を活用し、年6回運動教室を開催。

三木町の特徴

高松市のベッドタウン。町内に香川大学農学部、医学部を有する。

* 児童・生徒の血液検査健康診断

・ 昭和52年学校医が子どもの肥満度の多さに着目。

・ 県内初の事業が現在は香川県全体に広がっている。

・ 費用は小学4年生は県補助他、一般財源より拠出。

・ 子どもの習慣病予防から、家族、町全体の生活習慣を見直し町全体が健康意識を向上。

都築 清子議員



ここが
聞きたい

一般質問 町政を問う

今議会では、3月5日(月)・7日(水)に、9名の議員が一般質問を行いました。
一般質問は、町政全般にわたって、執行機関（町側）に疑問点をたずねるものです。
事前に議長に通告した内容を、受付順に本会議場で質問します。
持ち時間は町側の答弁を含め1人60分です。
次のページから、本会議場での質疑の概要を1人1頁で、掲載しています。

発言時間 60分

頁	議員名	質問項目
9	都築 重信	1. 小中学校の災害対策 2. リサイクルとごみ減量
10	都築 清子	1. 命を育む「がん教育」 2. 子どものインフルエンザ予防接種費用助成
11	瀧塚 政明	1. 都市計画マスタープラン 2. 巨大地震への取り組み
12	山本 恭久	1. 障害者計画と障害福祉計画の見直し 2. 学習指導要領改訂に向けて
13	勝山 制	1. 都市計画道路矢高・横川線 2. 市街地整備

頁	議員名	質問項目
14	澤田 道孝	1. 阿久比町の健全な発展を求める都市計画の見直し
15	大村 文俊	1. 「阿久比町公共施設等総合管理計画」とあらたな自主財源 2. 半田病院移転と阿久比町のスタンス 環状線開通のための半田市との連携
16	竹内 強	1. 阿久比町の他市町村に比べ進んでいる子育て政策とは具体的に何か 2. 以前の一般質問で取り上げてきた問題で町がきちんと対応した問題についての評価 3. 残されている課題の進捗状況はどうなっているか
17	三留 享	1. 役場内における新聞購読

今回の傍聴人数 延べ31人



都築 重信 議員
(済々会)

小・中学校の災害対策

児童生徒の安全を最優先

問 小・中学校の安全対策は、行政にとつて大切な事業のひとつである。

答 地震や豪雨、台風などの自然災害。他にも交通事故や不審者による人的災害など、災害にも様々なものがある。

問 それらに対する取り組み姿勢を確認する。

問 学校の教室、廊下、体育館での地震対策。

答 教室では、ドアを開け、通路を確保すると共に、机の下にもぐり、机の脚をつかむ。

廊下では、窓から離れ、中央部に移動して、かがむ。

体育館、運動場では、落下物の危険が少ない中央部に移動し、身をかがめるなどの指導をしている。

問 火災対策。

答 「押さない。走らない。しゃべらない。戻らない」の『お・は・し・も』の指示。

また、煙を吸わないように、ハンカチの使用や、姿勢を低く保つなどの指導をしている。

問 豪雨や雪対策。

答 大雨、大雪、洪水の各警報が発令された場合は、基本的に登校する。

ただし、道路の冠水や橋の破損、あるいは、積雪などの影響により「危険な状態にある」と判断した場合は、登校を見合わせ、自宅待機とする。

これらの登下校時は、通学路の要所に教職員が立哨し、安全確保を図る。

問 登校後に「警報」が発令された場合の対策。

答 安全確認後、速やかに下校する。

帰宅困難と判断した場合は、安全が確保されるまで、校内の安全な場所を待機する。

問 交通事故対策。

答 道路の安全性、歩道の有無、人通り、距離などを考慮し、毎年通学路の設定をしている。

問 不審者対策。

答 情報を入手した場合、「学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク」で、町内の小・中・高等学校と幼稚園および保育園に情報を発信する。



万が一の災害に備え、設置されている消火栓と制御器

リサイクルとゴミ減量

ゴミ減量化に取り組む

2020年に開催される東京オリンピックのメダルは、リサイクル資源によって、製造されるといふ。

東部知多衛生組合の構成市町では、新処理施設の稼働に合わせて、可燃ゴミの20%削減が必須課題となっている。

問 ゴミ減量化対策、(A)条例の制定や表彰制度導入への見解。

答 (A)家庭系ゴミ減量化実施計画に基づいて取り組むので、条例の制定は考えていない。表彰制度も考えていないが、ゴミの減量に繋がる表彰制度などがあれば、今後検討する。

問 小型家電に関して、(A)種類と量。

答 (A)種類は28分類。量は、平成29年度1月までの10カ月間で、精密機器類が763kg。

その他の物が5549kg。(B)分解した後、再資源化の可否に分類し、処理している。

(B)①地区説明会を実施し、資源ゴミの徹底した仕分けなどに向けたPR。
②雑誌の回収。
③可燃ゴミ用袋の20ℓサイズを新規に作製。
④廃プラスチック用ゴミ袋の低価格化による可燃ゴミ減量の推進。
⑤過剰包装削減の啓発。などを中心に取り組む。

命を育む「がん教育」

がん教育総合モデル事業活用



都築 清子 議員
(公明党)

がんに対し正しい知識を知ること、自分の命を大切にすることを学んだ子どもたちは、他人の命を思いやり、いずれは国の将来を考える大人になっていく。
家庭での健康や、検診への理解が進むことも期待できる。

問 小中学校がん教育についての現状。

答 小学校6年生では生活習慣病について知る中でがんを取り上げている。たばこには、発がん性物質が入っていることを学ぶ。
中学校3年生では、生活習慣の変化と生活習慣病について考える中で、がんを取り上げている。



問 子どもへの「がん教育」の取り組みを教師の知識向上を含め、どのように考えるか。

答 がんについて正しく理解し、命の大切さを学ぶために、「がんの教育総合支援事業」におけるモデル事業」等を活用し、教師の知識向上を含め、がん教育の推進に努める。

問 健康教育に加え、外部講師を招き道徳教育として命や心の問題を考える機会につながると思うか。

答 外部講師の活用については、国の「がんの教育総合支援事業」におけるモデル事業」を活用していく。

子どものインフルエンザ 予防接種費用助成

実施する考えなし

子どもには、インフルエンザ予防接種費用助成がない。

集団生活をする子どもを持つ家庭の支援策として予防接種費用の助成。

問 幼保小中のインフルエンザ予防接種について啓発は。

答 幼稚園・保育園では、園だよりで手洗い・うがいを推奨している。

小・中学校では、保健だよりで予防接種の啓発をしている。

問 中学校3年生までは医療費が無料の為、予防接種にかかる費用が高いインフルエンザにかかっても予防接種をしないといった声に対し、どう思うか。

答 病気に対する予防への周知・啓発が十分でなかったのかと感じる。今後健康につながる予防対策の大切さを啓発していく。

問 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成。

答 現在のところ実施する考えはない。



都市計画マスタープランの見直し

関係機関と検討を進める



瀧塚 政明 議員
(済々会)

問 見直し作業の進捗状況。

都市づくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、個別具体の都市計画の指針として地区別の将来のあるべき姿をより具体的に明示。

答 平成31年度より改定作業を行う。

地域における都市づくりの課題とこれに対応した整備等の方針を明らかにするため、都市計画マスタープランが策定されている。

地域別構想では、ワークシヨップを行い、住民の意見を聞いて策定する。

問 コンセプション事業に関する都市計画マスタープランの見直し。

問 都市計画マスタープランの計画期間。

答 部分改定を予定しており、計画期間の変更等は考えていない。

答 部分改定を予定しており、計画期間の変更等は考えていない。

問 「愛知多の大地」に関する、本計画等へ位置付けるための部分改定となる。

全体改定では、県の上位計画と整合を図る。

今後事業者からの具体的な提案を受け、関係機関と検討を進める。

南海トラフを震源域とする巨大地震の発生が危惧されており、阿久比町では最大震度6強から7と想定されている。巨大地震から住宅や建築物の倒壊を防ぐためには、耐震性を的確に把握し、必要に応じて耐震改修等を行い、耐震化を進めることが重要である。

巨大地震への取り組み 防災・減災対策を推進

問 町内公共施設の耐震化状況。

問 住宅の耐震化目標と達成度。

答 本町の「多数の者が利用する公共建築物」全16棟の耐震化率は、100%である。

答 平成32年度までの耐震化目標は95%。現在は約85%である。

問 町内の住宅の耐震化状況。

問 防災・減災のための今後の取り組み。

答 住宅総数9990戸の内、耐震性のある住宅は、8160戸で、約82%と推計される。

答 平成30年度の新たな取り組みとして耐震シェルター設置補助、全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機設置、避難所へのAED設置などを行う。

問 耐震化促進のための施策。

防災・減災は、地域力、住民の意識にかかっている。

答 木造住宅無料耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助等事業の他愛知耐震改修N倍プロジェクトに取り組んでいる。

町民一人ひとりが防災に関心を持っていただければ、情報発信や啓発を繰り返し行っていく。

問 全体構想及び地域別構想の見直し。

答 全体構想を平成31年度、地域別構想を平成32年度の2か年をかけ、改定する予定である。



震度6強の地震で倒壊した新潟県柏崎市の家屋

障害者計画と障害福祉計画



山本 恭久 議員
(済々会)

地域共生社会の構築

いずれの計画も、この4月から新たな指針に沿った内容に基づいて取り組みを展開していくことになる。

障がい者の地域生活を支援するための新たなサービス創設や、質的向上など、ニーズの多様化にきめ細かく対応する施策が求められている。

問 計画策定にあたって実施されたアンケート調査の分析結果から。
(A) 回答率。
(B) 気づき内容。
(C) 要望や意見と、これまでの課題はどのように反映されているか。
答 (A) 対象者1136人の内、回答者は572人。回答率は50・4%。
(B) ①教育・学習。
②就労・就活。
③親亡き後の将来不安。また、別の視点からは、①家族の負担軽減。

問 今回の計画で新たに盛り込まれた内容。
(A) 障害者計画
(B) 第5期障害福祉計画
(C) その他の計画
答 (A) 障がい福祉施策の充実。
(B) 精神障がいのある方も対応した「地域包括ケアシステム」の構築を進

問 パブリックコメントに寄せられた内容。
答 ①グループホーム等、親亡き後の施策。
②高等部卒業生を受け入れることができる施設の確保。
③母子通園事業における療育支援。

②障がいのある子どもへの支援体制の整備。
③地域で生活するための支援など。
(C) ①福祉サービスの充実と、親亡き後の施策。
②当事者への教育支援。
③就労・就活の支援などを盛り込んだ。

めるための協議の場を設置する。
(C) 障がい児支援の提供体制の整備などを図るため、「第1期 障害児福祉計画」を一体的に策定した。

問 「地域活動支援センター」の事業展開要領。
答 事業運営を「NPO法人もやい」に委託し、同法人の施設で事業展開する。

問 障がい者宅を訪問する「アウトリーチ」の評価と今後の進め方。
答 評価すべき点は、長期の引きこもりの方や、相談に繋がらない方の世帯状況や生活実態などが把握できたこと。
今後、できることから一つひとつ地道に相談業務にあたりたいと考えている。

問 平成32年度までの移行期間と位置付けられている2年間の計画内容。
答 5・6年生は、これまでの外国語活動35時間に15時間を加え、年間50時間とする。
3・4年生は、新たに

問 障がい者宅を訪問する「アウトリーチ」の評価と今後の進め方。
答 評価すべき点は、長期の引きこもりの方や、相談に繋がらない方の世帯状況や生活実態などが把握できたこと。
今後、できることから一つひとつ地道に相談業務にあたりたいと考えている。

問 新・学習指導要領の内容と特徴点。
答 主な改善事項は、
●言語能力の確実な育成。
●理・数教育の充実。
●伝統や文化に関する教育の充実。
●道徳教育の充実。
●体験活動の充実。
●外国語教育の充実。
などで、小学校3・4年生の外国語活動と、小学校5・6年生の外国語の教科化。および、道徳の教科化が大きな変更点として話題となっている。

問 教員の負担軽減対策。
(A) 支援員、指導員の確保と体制づくり。
(B) 指導要領の標準化対策。
答 (A) 特別支援学級や通級指導教室に通う児童生徒、小学校低学年で配慮の必要な児童生徒のため、学校支援員を配置。
中学校部活動指導員派遣事業を実施し、教育委員会が中学校に指導者を派遣している。
(B) 知多管内5市5町では、知多地方教育計画案を作成し、モデルとなるカリキュラムが全教科で用意されており、他地区より標準化されている。

外国語活動として、15時間を確保し、担任とALTの2人で授業を進める。

学習指導要領改訂に向けて 確実な教育の推進



勝山 制 議員
(済々会)

都市計画道路矢高・横川線

調査研究していく

問 昨年12月の用地買収契約の内容。

答 契約日は、平成29年11月16日、買収面積は、65・55㎡契約者は、1名。

問 実施計画7千5百万円の内容。

答 矢高横川線の道路改良工事と町道2141号線・町道102号線の付替え工事。

問 町道2141号線配水管布設工事の施工計画。

答 新年度に町道2141号線の付替え工事に合せて、管径、150ミリのダクタイル鋳鉄管布設工事を施工する予定。

問 町道2141号線付け替え計画と町有地管理。

答 道路と階段の付替え後、舗装工事を施工する。取得用地は、適正に管理する。

問 改良事業地区外計画。

答 土地改良事業と合わせて、愛知県と協議を進めている。

問 矢高・横川線計画変更すべきでは。

答 愛知県で都市計画変更手続き準備をすすめる。

問 阿久比高校付近の整備促進。

答 阿久比高校からの要望があるため、研究している。

問 阿久比PA事業との関連は十分あるのでは。

答 接続道路との関連があると思われるので、調査研究していく。

問 ナムトライアングル構想に必要な道路では。

答 本道路は、ナムトライアングル構想の東西を結ぶ重要な路線の一つと考えている。

市街地整備

面的整備が必要

問 白沢、卯坂中部の土地区画整理事業の進捗状況。

答 準備委員会で仮同意がまとまらず、実施には至っていない。

問 中心市街地推進計画。

答 阿久比駅前は、本町の玄関として、土地区画整理事業が完了している。

問 地区計画推進の進捗状況。

答 良好な住環境を図る目的で、宮津小廻間地区1地区で地区計画が定められている。

問 既成市街地整備計画の進捗状況。

答 良好な市街地形成のためには面的整備が必要。

しかし地権者との合意形成が難しく、事業が進まない。

今後、民間活力の活用やセットバック用地買収による道路拡幅を進めたい。

問 都市景観の充実するまちづくり推進計画。

答 景観に配慮し、屋外広告物の規制や阿久比

駅・役場周辺では、歩道のインターロッキング、バリアフリー化等も行っている。

問 駐車場等の整備推進計画。

答 駅に近い駐車場として、阿久比駅2箇所、巽ヶ丘駅1箇所、植大駅1箇所のそれぞれ民間による駐車場がある。



インターロッキングを用いて雨が降っても滑らない歩道

第6次総合計画の展望

31年度以降に意見徴収を実施



澤田 道孝 議員
(佐和の会)

阿久比町第六次総合計画の策定

問 平成32年に第五次総合計画が終了し、続く第六次総合計画の中においても本町の発展推進を計画すると思うが、どのような計画を推進していく予定なのか。

答 地方自治法の改正により、総合計画の法的な策定義務はなくなつたが、第五次総合計画の計画期間終了後の平成33年以降の長期ビジョンを示す必要がある。

長期計画の策定には、幅広く町民の意見を聴取して計画に反映させる。平成31年度以降に意見聴取を実施する予定なので、現時点で展望を明確にすることはできない。町政を取り巻く課題を分析し、町民の意見を考慮した上で、第六次総合計画を策定するかどうかも含めて検討していく。



庁舎4階傍聴口ビーから阿久比駅方面を眺む

市街化調整区域の活性化

土地利用計画を検討

問 本町において、市街化区域の占める割合は全体の18%程度である。

本町の今後の発展を見込めば市街化率を30%程度に引き上げなければ良好な都市計画は望めない。名鉄阿久比駅周辺はまだ調整区域が多く本町の中心を占める重要地域に市街化区域が少ない。今後の市街化率変更、土地の活性化を問う。

問 県の示す市街化調整区域内での工場等の立地基準を踏まえた本町での工場誘致の可能性。

答 都市計画法第34条第1項第14号において、愛知県知事が開発審査会の議を経て、開発区域の周辺における市街化を促進するおそれがなく、かつ市街化区域において行うことが著しく不相当と認められる開発行為で、愛知県開発審査会基準第11号の地域振興を図る必要があるものとして立地する工場であり自己の業務用のもので、第1項又は第2項に該当し、かつ第3項から第6項までに該当する場合であれば、企業立地は可能である。

同第2項では「市町村の都市計画に関する基本的な方針」において、工業としての土地利用を図るべき地区として明示される必要があるため、今後、総合計画や都市計画マスタープランの策定時に町の土地利用計画を検討していく。

公共施設等総合管理計画と自主財源確保

企業誘致を推進



大村 文俊 議員
(高志会)

公共施設等の維持・修繕・更新費用は、これから40年間で約600億円もの費用が必要となる。

問 今後の自主財源確保の考え。

答 税収以外では、町ホームページへのバナー広告掲載料、自動販売機の設置スペース貸し付け、普通財産の貸し付けなどで、どれも少額。税収の増に大きく影響するのは、雇用の面からも企業誘致であり、現在、土地改良事業の宮津地区で工業用地を確保する予定で、実現に向けて努力している。

問 区画整理事業を見直す考え。

答 計画的な市街地形成を図るためには、必要な事業である。

地区の動向や民間活力の導入等検討していく。

問 土地利用構想での商業ゾーンの具体的な取り組み。

答 土地利用では、鉄道駅周辺や幹線道路沿道を商業ゾーンとして位置付けている。

阿久比駅前や坂部駅西の2地区で、都市基盤整備を実施している。

半田病院へ年間800件近く救急搬送されている阿久比町。

問 半田病院移転と、阿久比町のスタンス。

答 町内の医療機関と半田病院は連携し、医療体制を整えている。

本町にはなくてはならない病院であるため、今後の動向を見守っている。

問 半田市との連携と環状線開通の実現可能な計画。

答 半田病院建設場所が決定していないため、直接の連携はない。

半田・衣浦エリア渋滞対策推進ワーキング部会や知多地区道路整備促進期成同盟会においても県に早期着手を要望している。

町内部においても実現可能な案を検討している。

環状線開通への半田市との連携

実現可能な案を検討



阿久比町側に開通が待たれる予定地

他市町村より進んでいる子育て政策

様々な施策を展開



竹内 強 議員
(日本共産党)

阿久比町の子育て支援政策。

問 近隣市町に比べて優位性のある施策。

答 ・子ども用品リユース市の開催。

・幼保小中一貫教育による連携。

・全ての小中学校へエアコンの設置など。

・阿久比プレイガーデンプロジェクトの親子で体験する野外料理教室。

・青空図書館ブックガーデン。

・町民活動団体によるアグリマーケット。

・町民交流事業のわくわくAgguフェスタ。

・子どものまちあぐいっこTown。

・ふれあい盆踊りの夕べ。

を始め四季折々の風物行事などを行っている。

・ふれあい盆踊りの夕べ。



野外料理教室

一般質問対応への評価

負担軽減と支援を進める

これまでの課題で、前进了たこと。

問 国民健康保険の値上げ案に対する対応。

答 平成30年度の国民健康保険税については、慎重に検討を進め、保険税の急激な上昇による被保険者負担を軽減するため、一般会計等からの繰入れを行う。

問 障害児保育の事業化。

答 保育園の母子通園事業を児童発達支援事業所とするよう進める。

県の示す標準保険税率よりも低く税率等を設定した。

課題の進捗状況

引き続き協議対応

問 兄弟別々の保育園に入っている問題。

答 引き続き次年度に在園している兄弟は、できるだけ同じ保育園に入園できるように配慮している。

問 病児病後保育。

答 近隣市町の医療機関等と連携することで広域化や能率化を進め費用の削減を図ることも必要と考える。

問 南部学区の学童保育。

答 待機児童とならないよう対策案を協議している。



ハローワーク

あぐいっこTown



手作り作品のお店



三留 亨 議員
(親和会)

役場内における新聞購読

情報収集と調査研究の参考

公務員の執務義務として、迅速かつ適切な行政サービスの他、機密情報の秘匿と共に、「中立・公正」が求められる。これらは、ややもするとマスコミや業界紙、政党機関紙などの新聞にも影響されるため、適切な選択が重要である。

問 公費で購入している政党機関紙名と部数。および、その理由。

答 公明新聞、しんぶん赤旗を各1部購入し、国政等の情報を広く分析するための参考としている。

問 職員が役場内で私費購入している政党機関紙の状況。

答 個人の契約であり、町として関知していない。

問 公費で購入している一般新聞紙名と部数。および、その理由。

答 購入紙は、表1の通り。

新聞により情報を収集し、調査・研究することで、町政運営の参考とする。また、町政の情報が新聞にどのように取り上げられているかを比較検討するためでもある。

情報は、1紙のみに偏ることなく、複数紙を購入し、町政に係わるヒントを広く探るようしている。

《表-1》

新聞購入一覧（役場分）		
新聞名	部数(部)	
	朝刊	夕刊
中日新聞	2	3
朝日新聞	3	3
日本経済新聞	3	3
毎日新聞	2	2
読売新聞	2	2
中日スポーツ	1	—

※1部は、ロビーでの来客待合用



庁舎1階



図書館ブラウジング



庁舎1階新聞架

「草木宅老所」さんにおじゃましました

「草木宅老所」さんは、昔ながらの住宅街にあります。

新しい利用者への呼びかけに「草木宅老所だより」の草木地区全戸配布や、宅老所まつりに「お試し体験」を行なっています。

この宅老所まつりに体験された人が新しく利用されることになったと、ボランティアさんの笑顔がありました。

● ボランティア

たんぼぼの会

20人で4班編成
(1班5人〜6人)

● 利用者さん

登録者は14人

● 利用可能日時

毎週火曜日・金曜日
午前10時〜午後3時

● 利用料金(4月から)

1日500円



ボランティアさんへの感謝



防災訓練風景



おいしいごはん
に心を込めて

ここでは年に1度、消防署に来てもらい防災訓練をおこなっているそうです。

ボランティアさんと一緒に、シルバーカーを押して避難。

途中「家の壁が崩れたら危険だね」など避難経路を確認しながら、公園へ。

一連の訓練が終わると公園でお弁当を食べるのだそうです。ボランティアさんの宅老所運営の熱意が、利用者さんの笑顔の源だと感じました。ご協力ありがとうございました。

編集後記

新年度が始まり早1カ月、新たな環境の変化にストレスを感じて、ネガティブ思考に陥ってしまいがちなこの時期。俗にいう「5月病」である。

周囲の人は、積極的に声をかけ、孤立させないような雰囲気づくりに務めてもらいたい。家庭環境も同様で、コミュニケーションの機会を大切に、リラックasできる時間の捻出に繋げたいものである。(Y・Y)

議会だより編集特別委員会

- 委員長 山本 恭久
- 副委員長 都築 清子
- 委員 久保 秋男
- 委員 瀧塚 政明
- 委員 小柳 みゆき

次回定例会

6月14日(木)

午前10:00~(開催予定)

皆さんの傍聴をお待ちしています

問い合わせ先

TEL 48-1111

FAX 48-1711

議会事務局へ